



Title	カントリーリスク評価のためのPolitical Risk Indexの構築(3)
Author(s)	井上, 久志
Citation	経済學研究, 50(2), 41-66
Issue Date	2000-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32193
Type	departmental bulletin paper
File Information	50(2)_P41-66.pdf



カントリーリスク評価のための Political Risk Index の構築(3)

井 上 久 志

1. 分析のフレームワーク

1-1. カントリーリスクの評価

海外直接投資・国際金融貸付・国際証券投資など、国境を越えた資本取引が、趨勢的に拡大している。それら資金が流れていく先(=資本輸入国)における、政治・経済・社会・文化といった面でのそれぞれの状況は、国際資本取引を担う企業や金融機関が本拠を置く自国(=資本輸出国)のそれらとは異なっているのが一般的である。したがって、今日における経済・経営のグローバル化の進展は、その担い手にとって、国内での経済諸活動の際とは異なった経営環境やリスクの評価・分析が、ますます重要となってきたであろうことを示唆している[井上, 6]。

カントリーリスク評価は、海外直接投資、国際金融貸付、国際証券投資などの国際資本移動の担い手が、その投資判断をなすに際して、考慮しなければならない重要な経営情報の一つである¹⁾。カントリーリスク「評価」とは、一般的には外国人財産の国有化などや対外債務に対する返済条件の不履行などといった事象(=カントリーリスク)の発生可能性=確率(probability)を指す。歴史的事実に鑑みれば、それらリスクの発生は専ら開発途上国(LDCs = Less Developed Countries)に集中しており、カントリーリスク評価の中心対象は一般的に

LDCsであることが多い[井上, 3]。

1-2. カントリーリスクの現状

海外直接投資に関わるカントリーリスクには、企業の物的資産そのものに直接的に損害が及ぶ国有化(nationalization)や収用(expropriation)などがある。近年では、こうした投資受入国政府による外国人財産の国有化や強制的収用などの発生事例は減少している[井上, 2]。他方で企業の自由な事業活動を禁止・制限したりするリスクが、相対的に増加してきている。こうした「忍び寄る収用(creeping expropriation)」には、差別的重課税、現地労働者の雇用義務、原材料などの現地調達義務、海外への利益送金禁止などが含まれる。

国際金融関連のカントリーリスクは、他方、主に借手国政府による対外債務に関する返済条件の不履行といったものである。ただ、近年では借入国による対外債務の一方的返済拒絶などの事例はほとんどみられない。むしろ、債権銀行団との間の交渉を通じて、リスケ(rescheduling)、リファイナンス(refinance)、キャンセルーション(cancellation)などといった形での譲歩を、貸し手銀行から引き出すことの方が圧倒的に多い。

LDCsにおける外国企業の撤収などの件数は70年代半ばにピークに達した後、80年代後半にはほぼ皆無となった。80年代半ばに勃発したメキシコ・ブラジルなど重債務国の債務不履行問題も、ベーカー=ブレイディ・プラン(Baker = Brady Plan)などによる国際的処理スキームの定着で表面的には沈静化した。とはいえ、

1) 多国籍企業(eg., CONOCO, Union Carbide)におけるカントリーリスク評価への具体的な試みに関してのケーススタディは、例えば、Stapenhurst [38:180-201]を参照。

[表1.1] 政治リスクの発生状況

1 政治リスクの発生状況 (1982-1992) [歴史的推移]

	暗殺	ゼネスト	ゲリラ闘争	政権危機	バージ	暴動	革命	反政府デモ	クーデター	合計
1982	7	7	16	3	6	14	14	18	2	87
1983	4	8	18	6	2	11	10	17	2	78
1984	9	10	16	2	2	20	17	17	1	94
1985	6	10	16	1	2	10	10	14	3	72
1986	9	10	15	2	0	12	12	19	2	81
1987	5	15	12	9	3	16	11	23	0	94
1988	6	19	17	9	0	18	13	26	1	109
1989	6	11	18	16	7	21	19	24	0	122
1990	11	19	13	15	5	20	23	26	0	132
1991	10	14	15	16	1	16	15	22	0	109
1992	11	12	8	15	0	20	15	28	0	109

(注1) サンプル国については脚注9)を参照。

(注2) 数値は当該イベント毎に、国・年を単位として(年間発生件数に関わりなく)換算。

2 政治リスクの発生状況 (1982-1992) [発生件数ベース]

	国数	暗殺	ゼネスト	ゲリラ闘争	政権危機	バージ	暴動	革命	反政府デモ	クーデター	合計
旧社会主義国	10	1	34	0	15	12	89	4	166	0	321
アジア	15	51	52	74	23	14	311	55	329	2	911
中近東＋北アフリカ	11	9	18	11	11	1	71	11	50	0	182
アフリカ(サハラ以南)	24	8	9	40	18	8	84	65	61	7	300
中南米	20	151	129	59	40	3	68	51	205	2	708
合計	80	220	242	184	107	38	623	186	811	11	2422

(注1) サンプル国については脚注9)を参照。

(注2) 数値は当該政治イベント毎に、発生件数を単位として換算。

3 政治リスクの発生状況 (1982-1992) [国・年単位ベース]

	国数	暗殺	ゼネスト	ゲリラ闘争	政権危機	パージ	暴動	革命	反政府デモ	クーデター	合計
旧社会主義国	10	1	16	0	15	11	18	4	30	0	95
アジア	15	21	26	58	21	7	60	42	66	2	303
中近東＋北アフリカ	11	7	9	11	8	1	26	10	20	0	92
アフリカ(サハラ以南)	24	6	9	39	17	6	36	57	36	7	213
中南米	20	49	75	56	33	3	38	46	82	2	384
合計	80	84	135	164	94	28	178	159	234	11	1087

(注1) サンプル国については脚注9)を参照。

(注2) 数値は当該政治イベント毎に、国・年を単位として(年間発生件数に関わりなく)換算。

今日国際資本移動が活発化する一方で、例えば通貨・経済危機がアジア・中南米などで突発し、またユーゴスラビアをはじめ地域紛争が世界中に拡散するようになってきている。後述する分析に関連して言及すれば、別表のように政治リスクの発生事例も近年決して減少しているとはいえない。とりわけ、海外直接投資や国際金融貸付が集中するアジアや中南米地域においては政治リスク発生頻度が相対的に高くなっている(表1.1)。こうしたことは、国際資本移

動に関わるカントリーリスク評価が今日において従前以上に重要となってきたことを意味する(eg., Stapenhurst [38:179])。

1-3. 政治リスク(Political Risk)評価^{2), 3)}

カントリーリスクの研究というとき、近年で

2) Political Riskの定義(そのEconomic RiskあるいはCountry risk/Political Instabilityとの関連も含め)は論者によってまちまちである[Destar,

はその分析・研究の焦点が政治リスクに向けられる傾向にある[井上, 4:2]。その理由は、多々あげることが可能であるが、例えば「経済事象は政治事象に比べて進展が緩慢で、しかも予想可能である。また、仮令その予測が間違っているとしても、企業にとっては芳しくない結果をもたらすのみである。他方政治事象の変化は企業の存亡そのものに関わる問題である」[Shubik, 36:109]という指摘に集約されよう。

政治リスクは、例えば外国との戦争などと国内における紛争などに分けられる。うち国内政治不安定は市民や官吏によって政権に向けられる集団的攻撃 (collective attacks) が主である。また、民族紛争なども含まれる。近年、ゲリラ活動や民族・宗教紛争といった政治不安定が多発するようになった⁴⁾。それらに関する統計的実証研究からは、以下の諸点が窺い知れる[井上, 4]。

宗教活動の自由、言語・文化の認知、他民族による脅威からの保護、などといった面での権利が脅かされれば、＜民族間の紛争 (commu-

nal conflict)＞が発生する確率が高まる。またマイノリティ集団にとって、一般の政治的権利が侵害されれば、例えばデモ・ストライキなどの＜政治的抗議行動 (protest)＞がその地で発生する確率が高まる。集団内のアイデンティティや結束度合いが強まり、加えて世代間の緊張が高まれば、＜暴動 (riot)＞発生確率が高まる。さらに少数民族の自治・独立権が侵害されれば、過激な政治的示威行動であるテロ・ゲリラ闘争などの＜反乱 (rebellion)＞が発生する確率が高まる。

以上のように共同体間紛争、政治的抗議、暴動、反乱などのリスクは、それぞれ独自の要因と、また異なった因果関係に由来している。しかし、政治リスク評価が論じられるとき、それらの点は曖昧に、表層的に扱われる傾向がある。また国際ビジネスの担い手にとって政治リスクとは、例えば革命・ゼネスト・ゲリラ闘争などへの漠然とした不安感に止まる傾向がある[井上, 5]。さらに実務者レベルにおいては「内乱・暴動・革命の可能性」, 「政権の安定性」, 「政策の継続性」などの(広義の)政治リスクは、多くの場合はほぼ同義語的に捉えられている。加えて付言すれば、相手国の行政・立法府の効率性や民主主義の発展度合いというより、政治リスクは、単純に、当該国が民政 (civilian regime) か軍政 (military regime) であるかが、あるいは他の固定観念(偏見)が基準となって評価されているようである。

1-4. 分析のテーマ

カントリーリスク評価は本質的に極めてプラグマティック (pragmatic) な側面をもつ。敢えて言えばアカデミックな分野における研究が概念的・叙述的なものに傾斜しているのに対し、実務の世界ではリスク項目毎の(またそれらを総合化したものの)数値化された(実践的・即効的な)国毎の評価結果 (country risk rating) を求める傾向にある。両者の統合を如何に図るかが今後の課題であるのはいうまでもない。

18:xvii]。その点についての論議は、例えばBrewer [13:3-7], Monti-Belkaoui Riahi-Belkaoui [31], Siemann [37:27-45] になどに詳しい。なお、本稿では政治リスク (Political Risk) は政治不安定 (Political Instability) とほぼ同義語として使用している。

- 3) J B R I の報告書は政治リスクについて、次のように整理している[6]。: (1) 政治・社会の安定度に関する項目: ①内乱・暴動・革命が起きる危険性; ②政権(現体制)の安定度; ③政権交代で「政策の継続性」が保たれない可能性。(2) 経済の安定性と成長のポテンシャル: ①産業の成熟度; ②経済活動のゆがみ (インフレ、失業など); ③財政政策の有効性; ④金融政策の有効性; ⑤成長のポテンシャル; ⑥データの公表。(3) 対外関係の安定性と利払い能力: ①戦争の危険; ②国際的信頼度; ③国際収支構造; ④対外支払い能力; ⑤外資政策; ⑥為替政策。(4) 総合評価 (債務返済、投資の回収が不能になるようなリスクの程度)。
- 4) Sullivan[39:138]は、今日大半の civil war のような political conflict は本質的に ideological なものというより ethnic なものを背景としている、と述べている。同様に Adelman[9:52]参照。

以下ではまず、第一に政治リスク・イベントの特徴とそれを評価軸にした各国毎の特徴を整理する。本稿では全体を通して9つの政治リスク・イベントを分析対象にしているが、統計的に見てそれら(=政治リスク・イベント)の間のグループ化・範疇化が可能であるかを検討する。同時に、サンプルとなった各国間(LDCs 80ヶ国)に、先の政治リスク・イベントの現れ方において、統計的な類似性がみられるかを検討する。第二に、それらリスクとそれぞれの国における社会文化的要因(ecological factors)の関連性を検討する⁵⁾。カントリーリスク分析の目的は、例えば政治リスク・イベントが現実には発生する充分な以前に、そのリスクが実現する可能性を確率として把握するという点にある。そうした観点から、政治リスクの発生する社会・経済・政治的背景とそのリスクとの関係を明確にする。第三に、第一の、および第二の分析を基本におきながら、実際のカントリーリスク評価やその研究の問題点を、とりわけ経済発展過程・段階と政治リスクの関連性、殊にそれらの線形的関連性の問題を中心に取り上げる。

1-5. 分析の共通デザイン

以下の分析で政治(的)リスク・イベントというときには、(特記しない限り)筆者によるこれまでの分析と同様に①暗殺、②ゼネスト、③ゲリラ闘争、④政権危機、⑤パージ、⑥暴動、⑦革命、⑧反政府デモ、⑨クーデターの一部、あるいはそれらの総体を示す⁶⁾。これら変

数を選択する主たる理由は、筆者による、あるいはその他研究者による既存の分析との比較可能性・連続性・整合性を確保しておくためである⁷⁾ [井上, 45]。

日本公社債研究所(=JBRI)のカントリーリスク評価では政治リスク変数についての評価が項目別に行われている⁸⁾。例えば、筆者の本

「暗殺」(Assassinations) : 政府高官あるいは政治家に対する政治的意図による殺人あるいはその未遂。②「ゼネラル・ストライキ」(General Strikes) : 1,000人以上の産業・サービス部門労働者によるストライキで、それらが複数企業におよび、さらに中央政府の政策や権力に照準を合わせたもの。③「ゲリラ闘争」(Guerrilla Warfare) : 現政権の転覆を意図して、独立した市民のグループや非正規軍によって担われる武力活動、サボタージュ、あるいは爆破。④「主要な政府危機」(Major Government Crises) : 現政権の転覆をもたらすような脅威が急激に高揚するような状態を指し、(そのうち)同様な転覆を目的とした革命的状况を除いたもの。⑤「パージ」(Purges) : 政権内部あるいは反対勢力のなかで政治的対立者を投獄や処刑によってシステム的に排除すること。⑥「暴動」(Riots) : 物理的な力の行使を伴う100人以上の市民参加による暴力的な示威行動や衝突。⑦「革命」(Revolutions) : 不法なまた強制的な政府高官の更迭、あるいはそうした試み、また成功・不成功を問わず武力による反逆で中央政府からの独立を意図するもの。⑧「反政府デモ」(Anti-government Demonstrations) : 少なくとも100人以上が参加した平穏なる集会で、その主目的が政府の政策や権力に対する反対を表現あるいは訴えることにあるもの。ただし、明確な外国に対するデモを除いたもの。⑨「クーデター」(Coups d'État) : 政府トップの超法規的なあるいは強制的な交代。未遂は含まれず。

7) Gupta [21:200-201]はPIQ(=Political Instability Quotient)を以下の各変数の発生件数をベースにdiscriminant analysisあるいはlogit analysisを実行することによって作成している: political demonstration, riots, political strikes, deaths from political violence, assassinations, armed attack events, political executions, coups d'état (dummy variable), unsuccessful coups d'état (dummy variable), government profile (democracy=0; otherwise=1)。

8) JBRIの主な政治リスク評価項目とその規定要因は下記の通り。(1)『政治社会の安定度に関する項目』:

5) Friedmann / Kim[20 : 68-69]はConceptual Frameworks for the Explanation of Political Risk(政治リスクの概念的枠組)として以下の6つに既存の研究を分類している。①The actor/source approach; ②The relative deprivation approach; ③The product/venture-type approach; ④The structural approach; ⑤The bargaining power approach; ⑥The government type approach。本研究は上述の分析の分類では①および②に属すると考えて良い。

6) 使用する各政治変数の概念・定義は以下の通り。①

テーマに関わるこれまでの分析[井上: 5]では、その J B R I ・政治リスク変数として挙げられたうちの「内乱・暴動・革命の危険性」の項目に照準を合わせ詳細に検討・吟味してきた。それは、第一に、同変数がその他の政治リスク評価項目（殊に、「政権の安定性」、「政策の継続性」）とも強い相関関係にあることから、政治リスク評価の際の代表項目と捉えられうるからであった。第二に、その評価の妥当性などを論じるためにはできるだけ客観性の高い変数・統計値で（近似的にしる）検証可能であることが望まれるからであり、同変数はほぼその条件を満たしているからであった。これらの理由から従来の筆者の研究フレームワークのなかでは、主に「内乱・暴動・革命の危険性」について検証されてきたが、その際には上述の9つの政治リスク・イベントが具体的に想定されてきた。本稿においても、研究視座を、そこに置くこととする。

分析の対象となる期間は、先の J B R I のカントリーリスク評価あるいは政治リスク評価についての分析の際と同様に、1982年から1992年の11年間とした。ただし、本稿の(4-1)の分析では（専らデータのアヴェイラビリティの

ゆえに）基本的に1987年の各国データをベースとした。サンプルは＜発展途上国＞および＜市場経済移行国＞の計80カ国である⁹⁾。これもこれまでの研究との関連で拡張性、比較性、整合

9) (1) 旧社会主義国 [ALB] : Albania; [BGR] : Bulgaria; [CZE] : Czech Republic; [EST] : Estonia; [HUN] : Hungary; [LTU] : Lithuania; [LVA] : Latvia; [POL] : Poland; [ROM] : Romania; [RUS] : Russian Federation (以上、10ヶ国)

(2) アジア [BGD] : Bangladesh; [CHN] : China; [HKG] : Hong Kong; [IDN] : Indonesia; [IND] : India; [KOR] : Korea-Rep.; [LKA] : Sri Lanka; [MMR] : Myanmar; [MYS] : Malaysia; [NPL] : Nepal; [PAK] : Pakistan; [PHL] : Philippines; [PNG] : Papua New Guinea; [SGP] : Singapore; [THA] : Thailand (以上、15ヶ国)

(3) 北アフリカ+中近東 [ARE] : United Arab Emirates; [DZA] : Algeria; [EGY] : Egypt- Arab Rep.; [IRN] : Iran- Islamic Rep.; [ISR] : Israel; [JOR] : Jordan; [MAR] : Morocco; [OMN] : Oman; [SAU] : Saudi Arabia; [SYR] : Syrian Arab Republic; [TUN] : Tunisia (以上、11ヶ国)

(4) アフリカ（サハラ以南）[BEN] : Benin; [BWA] : Botswana; [CIV] : Cote d'Ivoire; [CMR] : Cameroon; [COG] : Congo; [ETH] : Ethiopia; [GAB] : Gabon; [GHA] : Ghana; [GIN] : Guinea; [KEN] : Kenya; [MLI] : Mali; [MOZ] : Mozambique; [MUS] : Mauritius; [MWI] : Malawi; [NGA] : Nigeria; [SDN] : Sudan; [SEN] : Senegal; [SLE] : Sierra Leone; [TGO] : Togo; [TZA] : Tanzania; [UGA] : Uganda; [ZAR] : Zaire; [ZMB] : Zambia; [ZWE] : Zimbabwe (以上、24ヶ国)

(5) 中南米 [ARG] : Argentina; [BOL] : Bolivia; [BRA] : Brazil; [CHL] : Chile; [COL] : Colombia; [CRI] : Costa Rica; [DOM] : Dominican Republic; [ECU] : Ecuador; [GTM] : Guatemala; [HND] : Honduras; [JAM] : Jamaica; [MEX] : Mexico; [NIC] : Nicaragua; [PAN] : Panama; [PER] : Peru; [PRY] : Paraguay; [SLV] : El Salvador; [TTO] : Trinidad and Tobago; [URY] : Uruguay; [VEN] : Venezuela (以上、20ヶ国)

①内乱・暴動・革命が起きる危険性; a. 人種、民族、宗教、イデオロギーの違いによる社会対立。 b. 社会各層、地域間の所得分配の格差。 c. 失業などの雇用不安、税負担の不公平など生活の不平不満。 d. ゲリラ活動、テロ等反体制闘争。 e. 自由の保障等社会制度に対する要求。 f. 腐敗・汚職の蔓延。
②政権（現体制）の安定度： a. 最高権力者の支持母体、行政府等におけるリーダーシップ。 b. 支持母体、勢力の国民による支持。 c. 政権内（体制内）での権力闘争。 d. 強力な野党の圧力。 e. 大国の介入。 f. 宗教団体、労組等特定団体の圧力。③政権交代で「政策の継続性」が保たれない可能性：
a. 政党間の政策主張の違いの大きさ。 b. ナショナリズムの台頭。 c. 極左、あるいは極右思想の伸張。 d. 原理主義運動の拡大。 e. 大国の圧力増大。また、(2)『「対外関係の安定性と支払い能力」』：①戦争の危険 a. 領土紛争、経済紛争が先鋭化。 b. イデオロギー、宗教、民族紛争の激化。 c. 近隣国の政情不安の波及。 d. 外国勢力に占領される恐れ。 e. 大国の干渉。参考[6]

[表2.1] Type of Political Risks

	Extra-Legal	Legal-Governmental
Macro	Revolution	Investment Laws
Micro	Terrorism	Trade Regulations

(出所) Kenedy, Charles R. Jr. [27: 7]

性を維持させておくためである。経済・政治・社会変数についてはInternational Monetary Fund, World Bank, J B R I, SUNYなどのデータによった。

2. 政治リスク要素の範疇化

2-1. 政治リスク要素の範疇化

Kennedyは政治リスクの類型として、マクロ・リスク (Macro risk) とミクロ・リスク (Micro risk) とに分け、さらにそれぞれを「法律超越的リスク (Extra-Legal)」と「法律的・政府的リスク (Legal-Governmental)」とに分けて論じている。そしてマクロ・リスク面での前者の例として革命 (Revolution), また後者の例として投資法の改正などをあげている。他方ミクロ・リスクについての前者の例としてテロ (Terrorism) が、後者の例として特定製品に対する貿易規制などをあげている。したがって、本稿で分析対象とした国際ビジネスにとっての政治リスクは基本的には「法律超越的リスク」に関わるものである¹⁰⁾ (表2.1)。

先述した分析デザインに基づいてクラスター分析 (Cluster Analysis) を実行した。クラスター分析は、多数個の特性項目 (変数) をもった数多くの観測対象について、それら項目の統

計的特性に基づき“似ているもの”同士を集めて分類・グループ化する、多変量解析手法 (multivariate statistical analysis) の一つである[水野, 8]。ここでの分析においては、①ゼネスト, 政権危機, 暴動, 反政府デモ, ②暗殺, ゲリラ闘争, 革命, クーデター, ③パージのそれぞれの変数で組み合わせられる三つのグループに分けられた (表2.2)。J B R I の社会不安定評価と政治イベントとの分析においても評価者グループが念頭においているのは革命の可能性, 続いてゲリラ闘争, さらにゼネストなどであったが, 他方パージは符号条件に一致しないなどといった状況にあった (表2.3) [井上, 5]。分析結果はこうした評価者のリスク評価項目に対する認識 (perception) の仕方を反映するように判断される。

Haner[24: 268] は, Political Risk 評価の分析フレームワークに関連して, frequency of demonstrations, violence, general strikesなどを“Societal Conflict (=社会紛争)”として範疇化し, また frequency of non-constitutional changes, assassinations, guerilla warsなどを“Political Instability (=政治不安定)”として二つに範疇化している¹¹⁾。それぞれの政治因子が持つ数値的特性をベースにした本稿でのクラスター化・範疇化は, Hanerの叙述的・観念的類型化を良くトレースしているといえよう¹²⁾。

また, 広く知られているPSSI (Political

10) Political Risk について, Stapenhurst [38: 47-50] は, 過去の研究を (1) “government interference with business operation” とするものと, (2) “occurrences of political nature”あるいは“political environment in general”の二つに分けて整理している。本論文では, (2), あるいは(2)から(1)を除いた部分について主に取り扱う。先述したようにKennedy[27: 7]の範疇に従えば, Extra-Legal な部分を主たる分析の対象としている。

11) 計量化された Political (Risk) Index の問題点として, 例えば発生頻度とその重大さ・深刻さを linear な関係として捉えることが正当かどうか, などの論議がある。例えば Siermann[37:37]。

12) 他に, Gupta[21:194]は Political Instability の局面を次の様に整理している。(A) Violence against the regime (collective rebellion) : ① Anomic violence: Riots/Political demonstrations/Political strikes; ② Internal war: Deaths/ Armed attacks / Assassinations. (B) Violence by the regime : Political executions. (C) Violence within the regime (elite violence) : Coup d'état / Attempted Coup d'état.

[表2.2] Principal Component Cluster Analysis

Cluster	Members	Cluster	Variation	Proportion	Second	Inter-Cluster Correlations			
		Variation	Explained	Explained	Eigenvalue	Cluster	1	2	3
1	4	4.0000	2.4797	0.6199	0.8830	1	1.00000	0.27697	0.11473
2	4	4.0000	2.3236	0.5809	0.9862	2	0.27697	1.00000	0.02345
3	1	1.0000	1.0000	1.0000	—	3	0.11473	0.02345	1.00000

Total variation explained=5.803273 Proportion=0.6448

R-squared with				Cluster Structure			
Variable	Own Cluster	Next Closest	1-R**2 Ratio	Cluster	1	2	3
Cluster1	-----	-----	-----	暗殺	0.29717	0.76420	-0.10729
ゼネスト	0.63380	0.03680	0.3820	ゼネスト	0.79610	0.19181	0.11323
政権危機	0.49520	0.05040	0.53150	ゲリラ闘争	0.36164	0.90987	0.06857
暴動	0.68730	0.05480	0.33080	政権危機	0.70373	0.22446	0.10599
反政府デモ	0.66340	0.05000	0.35430	バー ジ	0.11473	0.02345	1.00000
Cluster2	-----	-----	-----	暴動	0.82904	0.23401	0.01196
暗殺	0.58400	0.08830	0.45630	革命	0.12240	0.85219	0.05158
ゲリラ闘争	0.82790	0.13080	0.19800	反政府デモ	0.81449	0.22362	0.13488
革命	0.72610	0.01500	0.27790	クーデター	-0.03925	0.43065	0.06997
クーデター	0.18550	0.00490	0.81850				
Cluster3	-----	-----	-----				
バー ジ	1.00000	0.01320	0.00000				

System Stability Index) の政治リスク評価では、①riots, ②demonstrations, ③government crisesが共同して“(A) Public Unrest (=社会不安) Sub-index”を構成し、また①armed attacks, ②assassinations, ③coups d'état, ④guerrilla warfare, によって“(B) Internal violence (=国内動乱) Sub-index”が構成されている[Haendel, 23: 108]。本稿での分析結果は、また、こうした評価項目の構成の仕方にも新たな正当性を付与したものと考えられうる。

2-2. 政治リスクの各国別範疇化

続いて1982年～1992年までの期間における各国の政治的リスク・イベントのデータをベースとして、それぞれのサンプルとなった国々に対して先の分析と同様にCluster Analysis を実行した。それぞれの政治リスク・イベントの発現の仕方、その頻度などをベースとして各サンプル国の類型化・グループ化を試みるのが、ここでの分析の目的である。その結果は次の様である(表2.4)。

<Cluster 1>: 暴動が散発する程度で、殆ど政治リスク・イベントの発生はない。<Cluster 2>: 反政府デモが頻発し、また暴動の発生が

〔表2.3〕 JBRI 政治不安定インデックスと政治リスクイベントの回帰モデル

Dependent Variable: JBRI 社会不安定

Variable	Parameter	Standard	T for HO:		Mean	Std Deviation
	Estimate	Error	Parameter=0	Prob> T		
Intercept	6.7832	0.0991	68.418	0.0001	1.0000	0.0000
暗殺	0.1128	0.2861	0.394	0.6936	0.1076	0.3104
ゼネスト	-0.5860	0.2204	-2.659	0.0082	0.1898	0.3927
ゲリラ闘争	-0.6389	0.2303	-2.774	0.0058	0.2210	0.4155
政権危機	0.4986	0.2995	1.665	0.0968	0.0793	0.2706
ページ	0.2243	0.5108	0.439	0.6608	0.0227	0.1490
暴動	0.4080	0.2031	2.009	0.0453	0.2380	0.4264
革命	-1.5796	0.2537	-6.227	0.0001	0.1530	0.3605
反政府デモ	-0.4123	0.1965	-2.098	0.0367	0.3088	0.4626
クーデター	-0.6107	0.6033	-1.012	0.3122	0.0170	0.1294
				(JBRI Index)	6.3054	1.6098
R-square	0.2614		F-Value	13.485		
Adj R-sq	0.2420		Prob>F	0.0001		

〔表2.4〕 Political Risk に基づく国別クラスター

[Cluster 1]	Papua New Guinea, Congo, Ghana, Tanzania
[Cluster 2]	Albania, Czech Republic, Hungary, Poland, China, Korea-Rep, Nepal, Philippines, Botswana, Malawi, Togo, Chile, Costa Rica, Jamaica, Panama, Paraguay
[Cluster 3]	Colombia, El Salvador, Guatemala, Honduras, Peru
[Cluster 4]	Syrian Arab Republic, Ethiopia, Mozambique, Uganda
[Cluster 5]	Romania, Russian Federation, India, Pakistan, Algeria, Egypt-Arab Rep, Israel, Jordan, Saudi Arabia, Tunisia, Benin, Cameroon, Core d' Ivoire, Gabon, Kenya, Mali, Senegal, Sierra Leone, Zaire, Zambia, Nicaragua, Venezuela
[Cluster 6]	Indonesia, Myanmar, Thailand, Morocco, Sudan
[Cluster 7]	Mauritius, Nigeria
[Cluster 8]	Bulgaria, Bangladesh, Argentina, Bolivia, Dominican Republic, Ecuador, Uruguay
[Cluster 9]	Malaysia, Brazil, Mexico
[Cluster10]	United Arab Emirates, Trinidad and Tobago
[Cluster11]	Sri Lanka, Iran-Islamic Rep, Zimbabwe
[Cluster12]	Estonia, Latvia, Lithuania, Hong Kong, Singapore, Oman

多く見られる。＜Cluster 3＞: ページ, 暴動, クーデターは比較的少ないが, 暗殺, ゼネスト, ゲリラ闘争, 政権危機, 革命, 反政府デモなど広範囲に政治リスク・イベントが頻発している。

＜Cluster 4＞: 政治リスク・イベントの発生は, 主に, ゲリラ闘争, 革命にほぼ集中している。
 ＜Cluster 5＞: 暗殺, ゼネスト, ゲリラ闘争の多発したインドなどを含むが, 政治リスク・イベン

トの発生は主に、暴動や反政府デモに集中してみられる点が共通している。〈Cluster 6〉: 政治リスク・イベントの発生が主に、暴動や反政府デモに集中してみられる点は〈Cluster 5〉と同様であるが、それらに加えゲリラ闘争、革命の発生も併せてみられる。〈Cluster 7〉: 政権危機、反政府デモがこのClusterの特徴となっている。〈Cluster 8〉: ゼネスト、政権危機、反政府デモ、暴動が共通した政治リスク・イベントとして発生している。〈Cluster 9〉: サンプル国に共通するのは、反政府デモであるが、暗殺、ゼネスト、暴動なども見られる。〈Cluster 10〉: 革命、政権危機がサンプル国に共通する。ただし、その他の政治リスク・イベントの発生は殆ど見られない。〈Cluster 11〉: 共通するのは暗殺、ゲリラ闘争、パージ、暴動、反政府デモである。〈Cluster 12〉: 何らの政治リスク・イベントも発生しなかった。

サンプルは全部で 80 ケ国。うち 6 ケ国においては推計期間中には何の政治リスク・イベントも発生しなかった。含まれるサンプル数の多いClusterをあげると、〈Cluster 5〉が22ヶ国、〈Cluster 2〉が16ヶ国、〈Cluster 8〉が7ヶ国といった状況であった。〈Cluster 1〉は Papua New Guinea を除いて、また〈Cluster 4〉もシリアを除いて、アフリカ(サハラ以南)諸国で構成されている。また〈Cluster 3〉の全て、またブルガリアおよびバングラディシュを除いた〈Cluster 8〉は中南米諸国によって占められている。

地域を視座において、さらに検討すると以下のような点が知られる。東欧を中心とした旧社会主義国(有効サンプル全7ヶ国)は〈Cluster 2〉に4ヶ国、〈Cluster 5〉に2ヶ国含まれる。アジア(有効サンプル全13ヶ国)は〈Cluster 2〉に4ヶ国、〈Cluster 6〉に3ヶ国含まれる。北アフリカ・中近東(有効サンプル全10ヶ国)は〈Cluster 5〉に過半数の6ヶ国が属している。アフリカ(サハラ以南)(有効サンプル全24ヶ国)は、〈Cluster 5〉に

10ヶ国、〈Cluster 1〉に4ヶ国、〈Cluster 2〉に3ヶ国が属している。中南米諸国(有効サンプル全20ヶ国)においては、〈Cluster 2〉、〈Cluster 3〉、〈Cluster 5〉にそれぞれ5ヶ国づつが分布している。

2-3. 要約

九つの政治リスク・イベントをCluster Analysisによって分析すると、Public Unrest/Social Conflictと Internal Violence/Political Instability とにほぼ明確に分かれた。国際ビジネスの担い手にとっては、それぞれが深刻なリスク因子であるが、J B R I のカントリーリスク評価についての分析結果などを踏まえて言えば[井上, 5], 国際ビジネスの担い手にあっては後者の方のリスク局面に主たる関心がおかれているようである。この点を認識すれば、本分析における国毎のClusterでは〈Cluster 3〉、〈Cluster 4〉、〈Cluster 6〉等に含まれる国々が、政治リスクの発生についての国際ビジネスの関心を引く、分析の中心対象となることとなる。そしてそれぞれのClusterはそれぞれ特定の地域あるいは地政学的背景とも関連しており、国際ビジネスの展開に関わる政治リスクの評価を実行する際には、それらの点を考慮しておく必要があるといえよう。

3. 政治リスクの原因・背景

3-1-1. 政治リスクの原因・背景

政治リスクとして上述したような「反政府デモ」や「暴動」などを論述している場合の多くは、国際経営にとってのリスクの具体的発現形態である expropriation などの原因 (causes) としての政治リスクを論議しているということである。また「国家権力の抑制力」や、また「議会の効率性」あるいは「民主主義の成熟度」などを論議しているときの多くの場合は、先の政治リスクの原因に対する抑制力といったいわば(広義の)政治制度 (political institution) を

論じているわけである。さらに、国際ビジネスに関わるリスクに関連してマイノリティの存在や識字率などを問題にするときの多くは、一般的に原因としての政治リスクの更なる背景 (political background) としての政治リスクを論じているということである[井上, 5]。

カントリーリスク評価あるいは政治リスク評価が予測性をその基本要素として持っているということは、特定化された政治的事象が起こる究極の原因・背景、あるいはその予兆(=Symptom[Haner, 25:20])を的確に把握する必要性があることを意味する¹³⁾。その分析にあたっては、しかしながら、Adji=Ahn=Holsey=Willett[10]の言うように政治・経済変数は明確に区分できないところから、政治・経済・文化その他の要因が総体、すなわち社会の動態的システムとして、研究・分析の視野に置かれることになってくる(同様にeg., Myrdal[33:2])。そのような視点に立脚すれば政治学の分野だけではなく、例えばMuller[32]やCoppedge[15], Barro[12], Brunetti[14], Siermann[37]の研究のように、経済発展と民主主義など政治システムの発展などの関連性を扱った経済学の研究領域との関連が強まってくる。

カントリーリスクあるいは政治リスク分析におけるリスクとは、将来において国際ビジネス活動にネガティブに作用するかもしれないPolitical eventsの発生可能性=確率であるということである。そうした原点に回帰して述べれば、カントリーリスクの研究あるいは政治リスクの研究とは、原因・背景となる政治的な不安定性をも含めて体系的に、そして基本的には数量的に分析・把握されなければならないという

ことになる[Desta, 18:6-7]。

3-1-2. 変数の選択・分析方法

ここでは社会、政治、経済の発展度合(成熟度合)を分析のための変数として選択した。Gupta[21, 227]は経済的・社会的・政治的な要因が政治的対立の火種をつくったり、政治不安定の水準に影響を及ぼしたりするが、逆にそれら全体はまた経済の発展にも影響を及ぼすと述べている。また、Monti-Belkaoui *et al.*[31]は、Political Risk評価のために特別に配慮しておかなければならないLDCsの国内的問題/政策として①Growth, Poverty, and Income Distribution; ②Unemployment; ③Population Growth; ④Education; ⑤Agricultural Transformation and Rural Developmentをあげている。

本稿では都市化の程度を見るために、例えば、都市人口増加率、(全国)人口増加率、都市部人口比率、人口密度などについて予め検討された。最終的に都市人口増加率を分析の対象として採択したが、これは統計的な理由、データのアベイラビリティなど、あるいはその他の文献での採択状況などを総合的に勘案して決定した(表3.1)。他の変数の選択基準も同様な手続きでおこなった。健康・保健・衛生状況を表す指標についても検討を試みたが、サンプル・データ数が少なく、詳細な分析のための対象からは最終的に除外した。

分析方法としては、上述した社会、政治、経済の発展度合(成熟度合)を表象する変数について、革命、暴動など9つの政治不安定イベントが<発生したグループ>と<発生しなかったグループ>との間の、それぞれの平均値、標準偏差値等をはじめ二群の統計的検定によった。

3-2-1. 政治リスクの背景に関する統計的検証①

①一人当たりテレビ保有台数に代表されるメディアの発達が政治リスクに及ぼす関係は二律背反

13) Tellis/Szayna/Winnefeld は [41:9-18], US Army intelligence analysts のために書かれた文献のなかで、ethnic conflict を予測する過程として次の3段階に分けている。"STAGE 1: the potential for strife", "STAGE 2: transforming potential strife into likely strife", "STAGE 3: Strategic bargaining: from likely to actual strife."

[表3.1] 相関関係: Ecological Factors

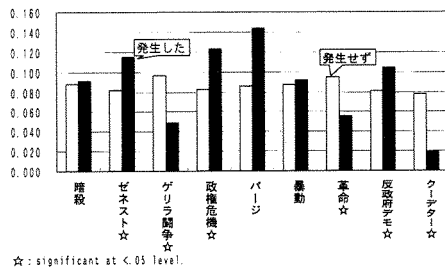
Factor	Selected variable	Related variable(a)	Related variable(b)	Related variable(c)	Related variable(d)
Urbanization	都市部人口増加率	人口増加率	都市部人口比率	人口密度	一人当たり GNP (\$)
	1.00000	0.7612	-0.56005	-0.24145	-0.11078
	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	0.0021
	821	821	821	748	770
Media	一人当たり TV	一人当たり新聞	一人当たり電話	一人当たりラジオ	一人当たり GNP (\$)
	1.00000	0.79360	0.5781	0.38670	0.36308
	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001
	759	288	641	758	702
Education	入学率 (中学校)	入学率 (小学校)	文盲率	一人当たり GNP (\$)	
	1.00000	0.61258	-0.69774	0.36719	
	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	
	611	595	119	581	
Health	人口/医者	平均寿命	乳幼児死亡率 (per 1000)	栄養失調 (%)	一人当たり GNP (\$)
	1.00000	-0.80808	0.77223	0.35087	-0.26907
	0.0000	0.0001	0.0001	0.1094	0.0002
	198	47	59	22	182
Agriculture	食料生産変化率	穀物輸入 (MT)	一人当たり穀物輸入	農業シェア (of GDP)	一人当たり GNP (\$)
	1.00000	0.09779	0.07443	-0.03929	0.09706
	0.0000	0.0058	0.0360	0.2845	0.0077
	803	794	794	744	752
Price+Energy(1)	消費者物価上昇率	通貨供給量変化率	エネルギー変化率	エネルギー消費量 p.a.	一人当たり GNP (\$)
	1.00000	0.98561	-0.06115	-0.04272	-0.03776
	0.0000	0.0001	0.1152	0.2713	0.3425
	665	418	665	665	634
Price+Energy(2)	エネルギー変化率	エネルギー消費量 p.a.	通貨供給量変化率	消費者物価上昇率	一人当たり GNP (\$)
	1.00000	0.08553	-0.07806	-0.06115	0.11652
	0.0000	0.0139	0.0815	0.1152	0.0011
	827	827	499	665	776
Money&Finance	財政収支・GDP比率	政府歳入・GDP比率	通貨供給量変化率	一人当たり GNP (\$)	
	1.00000	0.70911	-0.33009	0.09925	
	0.0000	0.0001	0.0001	0.0385	
	572	570	377	550	
Economic Structure(1)	一人当たり GNP (\$)	国内総貯蓄 (of GDP)	GDP (長期) 成長率	国内総生産成長率 (%)	GDP per capita (% grw)
	1.00000	0.47959	0.11168	-0.04162	0.03089
	0.0000	0.0001	0.002	0.2556	0.4407
	793	733	762	748	625
Economic Structure(2)	国内総生産成長率 (%)	GDP per capita(%grw)	GDP (長期) 成長率	国内総投資 (of GDP)	一人当たり GNP (\$)
	1.00000	0.26052	0.24094	0.18401	-0.04162
	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	0.2556
	812	625	764	771	748
Economic Structure(3)	GDP長期から乖離幅	国内総生産成長率 (%)	GDP (長期) 成長率	GDP per capita(%grw)	一人当たり GNP (\$)
	1.00000	0.84586	-0.33071	0.18393	-0.06533
	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	0.0717
	806	764	806	617	761

(注) 上段: correlation coefficient (between the "selected variable" and variable in each column)

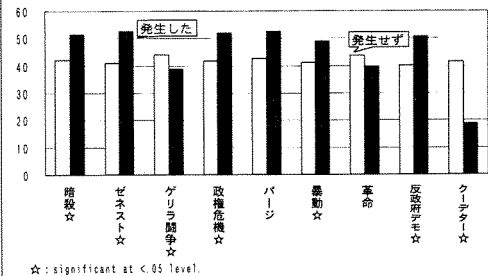
中段: t-value 下段: number of sample

[図3.1] 政治リスクの背景に関する統計的検証

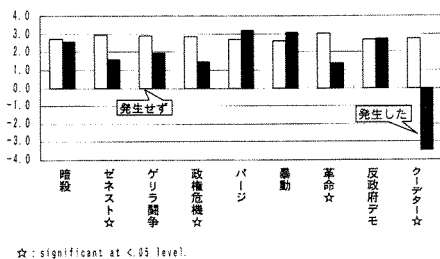
[図3.1.1] 政治リスクとテレビ保有台数(一人当たり)



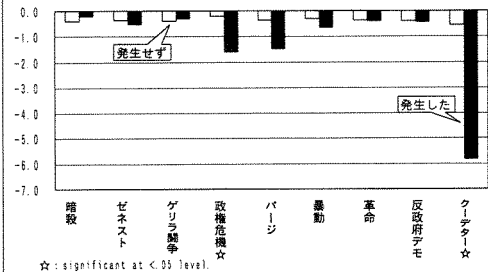
[図3.1.2] 政治リスクと中等学校入学率(%)



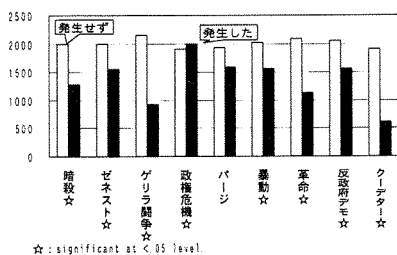
[図3.1.3] 政治リスクとGDP成長率



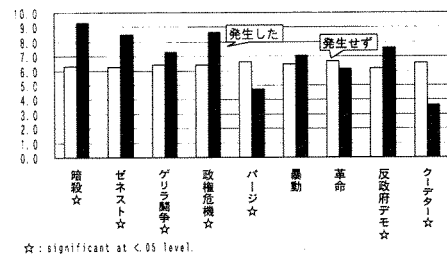
[図3.1.4] 政治リスクと経済成長率(長期トレンドからの乖離)



[図3.1.5] 政治リスクとGDP per capita(\$)



[図3.1.6] 政治リスクとデモクラシー



的なものである。Randall[35:123]はメディアが、特にテレビが、地域的・社会的枠組を越えての文化交流を加速化し、結果として伝統文化・価値観の崩壊を招く面を指摘している。また、他方でより均一的で統合的な文化を再構築していく可能性があることも指摘している。本分析においては、一人当たりテレビ保有台数は暗殺、パーティ、暴動といった変数に対して統計的に有意ではなかった。ゼネスト、政権危機、反政府デモにおいては、それら政治不安定因子の〈発

生したサンプル〉についてのそれぞれの平均値が、そうでない(=〈発生しなかった〉)サンプルのそれらよりも高かった。ゲリラ闘争、革命、クーデタにおいては、逆に、それらリスクが〈発生したサンプル〉群の方が一人当たりテレビ保有台数の平均値が顕著に低いことが窺い知れた。(図3.1.1)

②中学校入学率は、革命、パーティ以外の変数、すなわち、暗殺、ゼネスト、ゲリラ闘争、政権危機、暴動、反政府デモ、クーデターに対して

統計的に有意 (significant at <0.05 level) であった。Kennedy[27:78], によれば, 「教育などの普及は, 一方で政治システムや政治参加への要求を高めることになる一方で, こうした要求や制度化に対応するシステムの能力を高める」と理解されている。クーデターは, それが〈発生したサンプル〉と〈発生しなかったサンプル〉との間で, 同変数の平均値において相対的に大きな格差がみられた。またゲリラ闘争においてもそれらの間に期待した格差が見られた。ただしそれ以外の変数は, 統計的に有意であっても, 予め期待されたのとは違って, それら政治不安定の〈生じたサンプル〉の方がその平均値において高かった。(図3.1.2)

③GDP成長率に関連して, 暗殺, ゲリラ闘争, パージ, 暴動, 反政府デモなど多くの政治不安定因子について統計的な有意性が確認できなかった。Brunetti[14]はここで掲げた(ほぼ類似の)政治不安定因子のそれぞれを説明変数に, average growth rate of per capita GDP を従属変数にした多変量回帰分析を試みている。符号条件や統計的な有意性・強靱性 (robustness) を勘案すれば, revolution (革命) だけが, economic development に重要な影響を及ぼすものと結論している。同じ分析のフレームワークのなかで democracy (index) は, 経済発展には重要な関連性を持たないものと結論されている。ここでの分析における残りの変数, すなわちゼネスト, 政権危機, 革命, クーデターにおいてそれらリスクが〈発生したサンプル〉の平均値は, それが〈発生しなかったサンプル〉よりは予想の通り相対的に低水準であった。とりわけクーデターのケースでは, それが〈発生しなかったサンプル〉のGDP成長率の平均値が, 2.7%であるのに対し, それが〈発生したサンプル〉の平均値はマイナス3.5%と大きな格差が見られた。(図3.1.3)

④経済成長率の長期成長トレンドからの乖離をみてみた。そこでは, 政権の危機およびクーデターを除く, その他の変数では政治リスクが

〈発生したサンプル〉と, それらが〈発生しなかったサンプル〉の間の相違について, 統計的な有意は見られなかった。それに対し政権危機が発生したケースでは, マイナス1.6%, またクーデターの発生したケースではマイナス5.8%であり, 平均値で見ても足元の経済成長率が長期の(トレンドとしての)経済成長率を下回っていることが確認された。すなわち長期の経済成長のトレンドから短期的に経済が大きく下方に振れた場合に, 政権危機やクーデターが発生し易いということである(図3.1.4)。

⑤一人当たりGDPのレベルについては, 分析対象となった政治リスク・イベント変数 (= 因子) のうち, 政権危機およびパージにおいては, それらリスクが〈発生したサンプル〉と〈発生しなかったサンプル〉との間に統計的に明確な差異が見出せなかった。その他の変数については, 統計的に有意であった。そのうち政治リスクの〈発生したサンプル〉の平均値をみると, クーデターがUS\$614, ゲリラ闘争が\$923, 革命が\$1135, 暗殺が\$1287であった。ゼネスト(\$1549), 暴動(\$1560), 反政府デモ(\$1570)はそれぞれ1500ドル台であった。加えてパージの〈発生したサンプル〉の平均値は\$1594, 政権危機はまた\$1995と相対的に高水準であった。一人当たりGDPの上昇は国民の生活水準や購買力の上昇を意味するものである[Desta, 19:33][Adji=Ahn=Hosley=Willett, 10:131]。しかし他方で, 例えばSullivan[39]のいうように, 「(一人当たりGDPのレベルは)国民の経済的豊かさを表すものとして研究において広範囲に使用される尺度であるが, 国民に公正に分配されているかどうかは反映していない」という面も持ち合わせており, その扱いにおいて配慮しておく必要がある(この点についての分析は次章を参照)。(図3.1.5)

⑥デモクラシーの発展度合との関連で見れば^{14), 15)}, 暴動や革命においては, それらが〈発

14) Democracy Indicators の構築に関するレビューと

生したサンプル>と<発生しなかったサンプル>との間に統計的な差異は確認できなかった。また、暗殺、ゼネスト、ゲリラ闘争、政権危機、暴動、反政府デモにおいては、それらリスクが<発生したサンプル>の平均値の方が、<発生しなかったサンプル>のそれらよりは高水準であった。ただ、クーデターとパージだけが、それらが<発生したサンプル>の平均値で見た民主シーの発展度合が<発生しなかったサンプル>のそれに比べて、遅れている=未発達であることが窺い知られた。(図3.1.6)

⑦食料生産変化率、消費者物価変化率、エネルギー変化率、財政収支の対GDP比率などの変数は概ね以下の点を除いて、統計的に有意ではないか、符号条件が期待されたとおりではなかった。ゼネストのケースでは、それが<起こったサンプル>の消費者物価の平均値は375%であるのに対し、<起こらなかったサンプル>の平均は86%であった。統計的に5%水準で有意であった。また、ゲリラ闘争において、それが<起こったサンプル>の財政収支の対GDP比率の平均値はマイナス5.7%であったが、<起こらなかったサンプル>のその平均値はマイナス3.5%であり、1%水準で統計的に有意であった。Gasirowskiの実証研究に拠れば、騒乱(unrest)やクーデターなどと経済成長率やイ

ンフレ率との相関関係は確認されるが、それぞれの因果関係については必ずしも明確ではなかったと述べている[21]。

3-2-2. 政治リスクの背景に関する統計的検証②

以上の分析を以下では政治リスク・イベントを観察の主体として改めて、政治リスクの背景を検証する。

①暗殺(Assassination)については、中学校への入学比率も比較的高く、民主シーの程度も比較的に進展している状況下で発生している。暗殺が<発生したサンプル>の一人当り国民所得水準の平均は1287ドルで、クーデターやゲリラ闘争の発生するサンプルの平均値よりは相対的に高い。一人当り国民所得水準以外の経済変数および社会・政治変数は、暗殺が<発生したサンプル>とそれが<発生しなかったサンプル>との両グループを峻別するには統計的に有意性を持たなかった。

②ゼネスト(General Strikes)の発生は、中学校への入学率が相対的に高いとか、一人当りのテレビ普及率が高いというように、社会的文化的な面で比較的發展がみられる状況下で発生している。また政治的にも、民主シーが進展している状況のもとでゼネストが発生している。一人当り国民所得水準は1549ドルであり、それが<発生しなかったサンプル>の平均1997ドルを下回るが、その他の政治リスク・イベントが発生している状況に比べると決して低水準であるわけではない。このゼネストの<発生したサンプル>の経済成長率の平均は1.6%であり、それが<発生しなかったサンプル>の平均値2.9%を下回っている。他方で、消費者物価変化率が<発生しなかったサンプル>の平均値が85.6%であるのに対して、<発生したサンプル>のそれは375%と著しく高いことが窺われた。政治システムがある程度発達し、経済発展もそこそこの状況下で、政策のミスマネジメント、(図示はしていないが)食料生産の鈍化、

しては、Brunetti[14: 38-40]あるいはSiemann[37:14-27]に詳しい。なお、本稿でのDemocracy IndexはBalkan[11:85-86]に倣い、次式によった。Political Participation Component (Executive Component (=Effective Executive) + (Legislative Component (=1 + Legislative Selection * Legislative Effectiveness * Competitiveness of the Nomination Procedure))) + Political Competitiveness Component (=Party Legitimacy + Party Competitiveness)。 (井上[5]参照)

15) Tornquist は社会経済および文化の modernization の結果として political system は発展すると述べているが[42:51], political development, political democracy, political modernization などの概念などが必ずしも論じる者によって統一されていない点を指摘している[42:123]。

エネルギー事情の悪化, などを背景にしたインフレの昂進(=実質個人消費の低迷)が, ゼネストの発生をもたらす一般的な背景になっているように窺い知れる。

③ゲリラ闘争 (Guerrilla Warfare) においては, それが<発生したサンプル>におけるデモクラシーの進展度は, <発生しなかったサンプル>のそれと比べて高くなっている。それでも暗殺, ゼネスト, 政権危機の<発生したサンプル>のそれに比べると相対的に低水準である。中学校入学率や一人当たりテレビ保有台数で見た社会文化の成熟度が相対的に低く, また一人当たりGDPで見た経済的発展度も相対的に後進的であるという状況のもとで, さらに財政収支の対GDP比率の悪化の程度の深刻さが見られる状況のもとで, このゲリラ闘争が生起し易いといえよう。

④政権危機 (Government Crises) のケースにおいては, それが<発生したサンプル>の一人当たりのGDP水準の平均値は1995ドルであるのに対し, それが<発生しなかったサンプル>の平均は1911ドルとなっている。この変数(=一人当たりGDP)は<発生したサンプル>と<発生しなかったサンプル>を峻別するのに統計的な有意性が確認できなかった。また, <発生したサンプル>におけるデモクラシーの成熟度合も, 相対的に高水準である。こうしたなかで, 経済の成長率が低下し, それも経済成長率の長期トレンドから大きく下方に乖離している状況のもとで, 政権危機が発生する確率が高まると推測される。経済成長率や成長率の長期トレンドとの乖離といった変数が, 統計的に有意であった。

⑤パージ (Purge) については, この分析の統計的な検証枠組みの中では明確な推論が困難であった。社会文化的にも比較的成熟し, 経済成長率などで見た経済状況, また消費者物価上昇率で見た経済的管理能力なども, むしろパージが<発生したサンプル>のそれらの方が逆のケースよりは相対的に良好でさえある。ただし,

<発生したサンプル>はデモクラシーの成熟度でみれば, 極めて後進的であることが知られる。これは5%の水準で統計的に有意であった。また, ここで取り上げた政治リスク因子のなかではこの変数(=パージ)とクーデターだけが, それらの<発生したサンプル>においてデモクラシーの成熟度が後進的であった。大胆に推論すればパージについてはこの分析で取り扱われない, とりわけ政治システム内部の要因によることが圧倒的に大きく, また政治システムの成熟度と経済社会の成熟度のミスマッチによって生起すると推論される。本分析のなかでは旧社会主義国のサンプルにおいて相対的に多くその事例が見られた。

⑥暴動 (Riots) については, それが<発生したサンプル>と<発生しなかったサンプル>との二つのグループを峻別するのに, 統計的に有意であった変数は, 中学校入学率, そして一人当たりGDPの水準だけであった。ただし前者はゲリラ闘争とのその関連性とは異なり, <発生したサンプル>の中学校入学率の方が, <発生しなかったサンプル>の数値を上回っていた。さらに後者においても, 暴動が<発生したグループ>の一人当たりGDPの水準は<発生しなかったグループ>に比べて低水準であるものの, その他の政治リスク・イベントが<発生したグループ>のその水準に比較して顕著に高くもなく低くもない中間的な水準であった。こうしたことからすれば, 暴動の事例に顕著な特徴はみらず, 敢えて言えば暴動はその背景に多様性をもつということになろう。図示はしていないがその他, 都市部人口増加率も両グループを峻別するのに統計的に有意であった。

⑦革命 (Revolution) については, それが<発生したグループ>と<発生しなかったグループ>を峻別するのに統計的に有意であった変数は一人当たりテレビの保有台数, 一人当たりGDP, それにGDP成長率であった。その他食料生産変化率も統計的に有意であった。一般的に言えば, 経済発展の極めて初期の状況にあり, また

社会文化的にもそれが未成熟に近い状況のもとで革命が起こり易いといえる。GDP経済成長率も、それが＜起こらなかったサンプル＞の平均が3.0%であるのに対し、それが＜起こったサンプル＞の平均は1.4%と低い。さらにデモクラシーの発達度合は、それが＜起こらなかったサンプル＞に比べると後進的であった。

⑧反政府デモ (Anti-Government Demonstration) は、デモクラシーの発達度合で見て比較的政治的には成熟してきており、また中学校への入学率やテレビの普及率などでみても社会的にある程度近代化してきている状況下で、より発生し易くなっていることが窺われる。長期および短期の経済成長率は、さらに消費者物価上昇率は、＜発生したグループ＞と＜発生しなかったグループ＞との間にそれほど際立った格差は見られなかった。ただ、財政収支の対GDP比率は＜発生したグループ＞の平均値がマイナス4.3%であり、他方＜発生しなかったグループ＞の平均値はマイナス3.9で、統計的には約5%水準で有意であった。多くの場合以上のような諸点を勘案すると、ここでの反政府デモは、政治的リスクとしては比較的manageableなものであるということが出来るかもしれない。

⑨クーデター (Coup d'état) は、中学校入学率、テレビ保有台数などでみて、社会文化的に極めて遅れている状況下で起こっている。政治的にも、デモクラシーの進展度合で見て、極めて後進的である状況下で起こっている。同様に一人当たりGDPをみると＜発生したグループ＞のそれが614ドルであるのに対し、＜発生しなかったグループ＞のそれは1913ドルとなっている。このように経済的にも、クーデターは経済発展が初期にある状況下で起こり易くなっていることが窺われる。加えて、クーデターが発生するのは、経済が長期的な成長トレンドから短期的に大きく下方に屈折するような状況であるというようにいえる。GDP成長率はマイナス3.5% (＜発生しなかったグループ＞の平均：

2.7%)、GDP成長率の長期トレンドからの乖離マイナス5.8% (同じく、マイナス0.5) であり、それぞれ統計的に有意であった。しかしながら、Sullivan[39:139]のように、「クーデターによる政権は一般的に明確な経済・政治的信条を持っているわけではなく、むしろ法と秩序の維持・回復を図ろうとしようとするものである」との見方もある。その意味では、国際ビジネスにとってとりわけ同変数がもたらすリスクの程度・範囲などについては慎重・冷静な評価が要請されよう。

3-2-3. 要約

9つの政治リスク・イベントは、ここで分析したようにそれぞれ異なった社会・経済・政治的状况において発生しており、それらを一括して政治リスクとして分析・評価し、論じることが必ずしも適当とはいえない。それぞれの政治リスク・イベントは、発生の背景も、また発生した場合に国際ビジネスに及ぼす影響も、先述したKennedy[27:7]の政治リスクのマトリックスから窺い知れるように、それぞれが異なって現れるからである。

4. 政治リスクと経済・社会・政治の発展

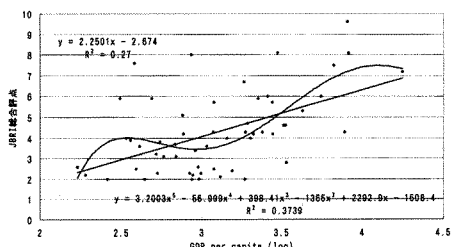
4-1-1. Linearityの問題

計量モデルでカントリーリスクの評価を行うとか、基礎データを定量的に把握しカントリーリスクスコアを導出するような場合の多くは、各リスク項目と(最終)評点を線形的(linear)に関連づけている[井上, 1:181]¹⁶⁾。例えば、一人当たりGDPが増加すればそれに比例して国際ビジネスに関わるカントリーリスクの程度が

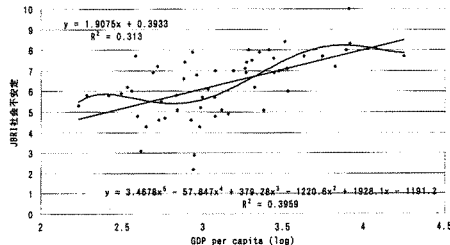
16) 例えば Haner[24:214]では、純粹定量分析 (pure quantitative analysis) の例として、National City BankのCountry Ratingが紹介されている。そこでは、一人当たりGDPはリスク評価に対し線形的な関係として認識されている。

[図4.1] 政治リスクの背景に関する統計的検証

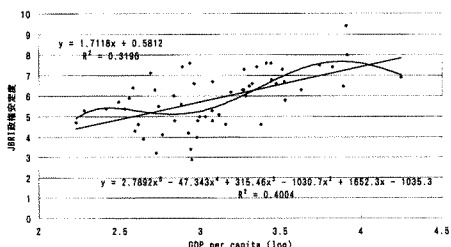
[図4.1.1] 総合リスク評点vs. GDP per capita level



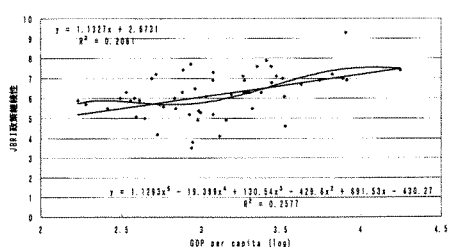
[図4.1.2] 社会不安定度vs. GDP per capita level



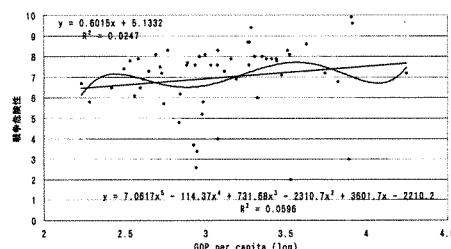
[図4.1.3] 政権不安定度vs. GDP per capita level



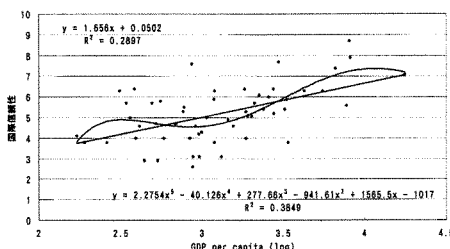
[図4.1.4] 政策継続性vs. GDP per capita level



[図4.1.5] 戦争危険性vs. GDP per capita level



[図4.1.6] 国際信頼性vs. GDP per capita level



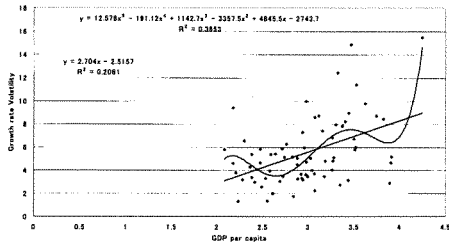
低下するというものである。他方、質問状を国際金融や国際ビジネスの専門家に送付し、回収結果をデルファイ法などで加工するやり方では、必ずしも両者の関係を単純に線形的に捉えているわけではないことが知られる。一人当たりGDPのカントリーリスクあるいは政治リスクの性向 (propensity) をみれば、以下のように (J B R I の評価結果でも) 一人当たり国民所得水準1000ドルをピークにしてリスク性向が高まるという、逆U字型の非線形の評価結果が得

られている (図4.1.1-4.1.6) (図ではリスクが高い=リスク評価が低いため、U字型となる)。

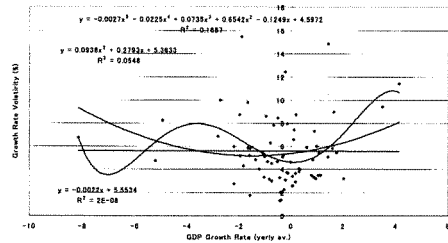
J B R I のカントリーリスク評価は、上記のうち後者の専門家に対する質問状による回答を基礎データとしたものである。そのJ B R I 評価における「(カントリーリスク) 総合評点」および広義の政治リスクに関わる「社会不安定」、「政権不安定度」、「政策継続性」、「戦争危険性」、「国際信頼性」のそれぞれの変数と経済の発展度合を表すと考えられる一人当たりGDP (説明

【図4.2】 政治リスクと経済・社会・政治の発展

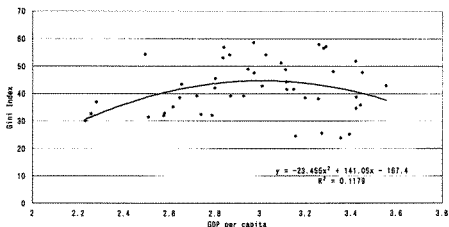
【図4.2.1】 GDP per capita vs. Growth Volatility



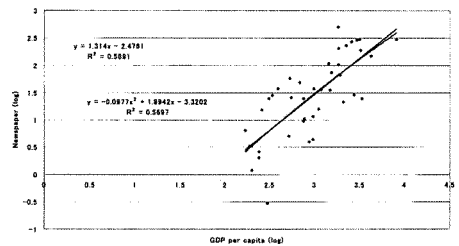
【図4.2.2】 GDP Growth Rate vs. Its Volatility



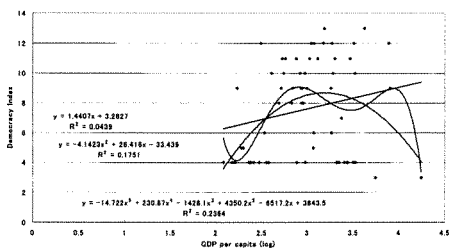
【図4.2.3】 Unequality of Income Distribution (46 countries)



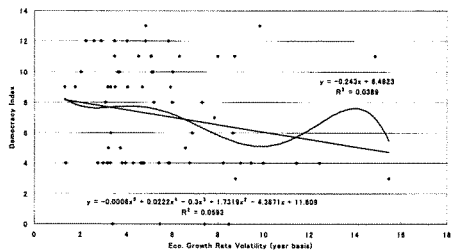
【図4.2.4】 GDP per capita vs. Aspiration



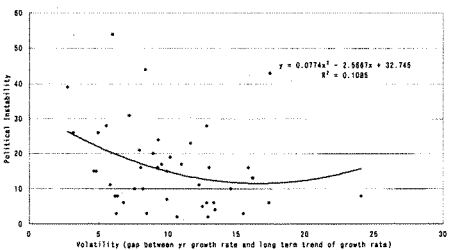
【図4.2.5】 GDP per capita vs. Democracy



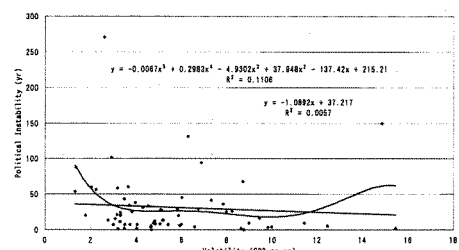
【図4.2.6】 Economic Growth Rate Volatility vs. Democracy



【図4.2.7】 Economic Volatility vs. Political Risk



【図4.2.8】 Volatility of Economic Growth Rate vs. Political Risk



変数)との間で回帰分析を試みた。単回帰分析では、決定係数は全体として低いが、とりわけ「戦争危険性」や「政策継続性」においてはそうであり、それらのリスクは一人当たりGDP水準とは殆ど連関性を持たないと結論される。「社会不安定」などのその他要素については、それらの決定係数は概ね0.2~0.3前後であった。そのなかでも「政策継続性」は線の勾配が限りなく水平であり(=パラメータ値が0に近く)、これも経済発展の度合とそのリスクは連関性が希薄であると理解される。

同図には、それらリスク要素と一人当たりGDPとの間の非線形近似線も参考のために表示してある。経済成長の初期の段階では、その発展に伴い「社会不安定度」などの政治リスク評価が上昇(評価者によって認識された発生可能性の確率が低下)する。しかしその後GDP per capita (log) = 3.0, すなわちUS\$1000程度のレベルに向かって悪化に転じる。さらにその後、再びリスク評価は改善する。つまり、評価者は経済発展のレベルとカントリーリスク、あるいは政治リスクとの関連を単純に線形的なものとして捉えていないということが知られる¹⁷⁾。これは一般の計量化されたカントリーリスク評価モデルの(フレームワークの)多くとは異なっている。

4-1-2. 経済発展とそのVolatilityおよびIncome Inequality

経済発展のプロセス(take-off 段階)で経済成長率が高まることが予期されたが、本分析

ではその関係は確認できなかった¹⁸⁾。しかし、一人当たりGDP1000ドル程度の段階では、経済成長率でみた経済のボラティリティ=変動幅が拡大することが確認された(図4.2.1)。その変動幅の拡大するサンプルでは同時に、年間ベースの平均成長率でみるとその平均成長率が高いグループと極めて低い(マイナス成長)グループに二極化していることも知られた(図4.2.2)。換言すると本分析のサンプルでは経済発展に伴って、当面は成長率が大きく変動し易く、極めて高い成長を達成し続け順調に発展していくところと、逆にその段階で成長率が大きく下方に屈折していく国のグループとに分けられるということである。そして後者の場合に、ゼネスト、反政府デモ、政権危機など広範囲の政治リスク・イベントが多発し易くなる(表4.1)。

経済発展と所得分配の不平等との関係は、旧く新しい経済学の研究課題でもある。所得あるいは厚生に関するinequalityの尺度として、ジニ係数(Gini Coefficient; Gini inequality measure)を使用することについての論点は多いが(e.g., Creedy[16:11-36]), 少なくとも本分析の中では、経済の発展に伴って、所得分配の不平等は一人当たりGDP1000ドル程度の段階まで、高まっていく(図4.2.3)。その状況は、成長率のボラティリティの高まりと共に、政治不安定の状況を醸成し易いと想像される^{19), 20)}。

17) 井上[1]の実証研究では海外直接投資に関わるカントリーリスクと、国際金融貸付に関わるカントリーリスクとでは、それらと一人当たりGDPとの関係が必ずしも一様ではないとの結果が得られている。(FDIに関わる)Nationalization riskにおいては一人当たりGDPでみてUS\$700-800でピークに達するが、逆に(International Bank Loanに関わる)Default riskについては同じ一人当たりGDPでみてUS\$700-800の水準でボトムに達すると結論されている。

18) (1) $Y = 1.0483 - 0.5001X$, $r^2 = 0.0185$ (2) $Y = 1.9391 - 1.1019X + 0.099X^2$, $r^2 = 0.0188$ 。ここでは、Y: GDP growth rate, X: GDP per capita (log)。

19) Muller[32:137]は、経済発展は都市中間層・労働者層の増大やデモクラシーの発展をもたらすが、そのデモクラシーの発展と所得分配の不平等とは“Inverted U-curve relationship”の関係である、と述べている。しかし、Crenshaw[17:102]はGini Coefficientなどのinequality measureが彼の計量分析のなかではdemocratic right(従属変数)を統計的に有意な程度で説明できないとしている。Barro[12:69]も、その計量分析の結果として、その本質的な関連性とは別に、データの“highly inaccurate”な性格から所得分配の不平等とデモクラシー

[表4.1] 経済成長率（ボラティリティ）と政治リスクイベント

国名	年平均経済 成長率 (平均)	年平均経済 成長率 (標準偏差)	暗殺	ゼネスト	ゲリラ 闘争	政権危機	バージ	暴動	革命	反政府 デモ	クーデター	合 計
Iran-Islamic Rep.	4.1255	11.4408	2	0	2	0	1	2	0	2	0	9
Mozambique	3.4971	9.4409	0	0	8	0	0	0	8	0	0	16
Gabon	1.6364	8.9841	0	0	0	0	0	4	1	4	0	9
Argentina	-1.9167	15.4670	1	15	0	6	0	1	5	17	0	45
Peru	-1.9827	8.7159	24	12	12	6	0	4	5	4	0	67
Congo	-2.7282	9.9892	0	0	0	0	0	1	2	1	0	4
Poland	-2.8157	6.8593	1	11	0	4	2	17	0	59	0	94
Bulgaria	-4.9371	8.2264	0	6	0	3	3	7	1	6	0	26
Czech Republic	-8.1433	6.7327	0	1	0	3	2	4	1	18	0	29

(注) 年平均経済成長率（平均）の上位10ヶ国及び下位10ヶ国抽出し、その上で年平均経済成長率（標準偏差）が6を上回る国を上記に掲載。

4-1-3. 経済発展とAspirationおよび

Democracy

経済の発展は他方で、初等教育の普及やメディアの発展などを通じて国民一般を閉ざされた世界から、外的世界に向かって解放していくことになる²¹⁾。Crenshaw [17:83]はmodernizationのなかで、産業の発達が進都市化を促進し、またそうした集中化が国民の多くをマスメディアに晒していくことになると述べている。このように経済発展につれて国民のaspiration（＝将来に対する熱望）は高まっていく（図4.2.4）。それに符合して伝統的な文化や政治のシステムが

大きく変容することにもなってくる。

また経済発展にともなう、一般的にはデモクラシーの成熟が促されていく。しかしその両者の関係は決して線形的な関係ではない。付言しておけば、Barro[12:59-60]はpolitical rightで測られるデモクラシーがper capita growth rate of GDPで測られるeconomic developmentに及ぼす影響について計測しているが、それは逆U字型で、民主主義の発展のある段階まで成長率は高まるがその後成長率は低下するという推計結果を得ている。

Muller[32:145]もincome inequalityがdemocratizationを妨げ、またこのネガティブな効果が経済発展の中間段階（at intermediate levels）にある国においては、デモクラシーをさらに高めるといふより低下させるといふparadoxicalな傾向が見られると述べている。さらに続けて、「こうした国（＝経済発展の中間段階にある国）では経済発展のレベルが（自らに比べて）低い、あるいは高い国よりも、所得分配不平等の程度が高いがゆえに、その後においてデモクラシーの著しい後退を経験する確率が高まる」とも述べている。一人当たりGDP 1000ドル程度の段階まで、その成熟化は明瞭であるが、その後は政治的な発展は一つの屈折点

との間に関連性の重要さは見出せなかったとしている。

20) Oshagale[34:52]は、MNE（多国籍企業）の海外直接投資に関わる政策決定は投資受入国の政治不安定（人的・物的財産への損害をもたらす）や（例えば外資法に関する）政策の変更によって影響されると述べている。また、Ingram[26:3]は投資受入国政府のMNEに対する反利益的（adverse）な政策変更は国内経済の不安定性に関連していることを分析のなかで確認している。ここでの分析では、＜経済の不安定性＞と＜政治の不安定性＞との緊密性が実証的に例示されている。

21) 本稿ではmodernizationとeconomic developmentはほぼ同義的に使用されている（see, Taylor/Flint[40:218-219]）。

を迎えることになる(図4.2.5)。

4-1-4. Knudsenモデルの検証

経済成長率(年平均)のボラティリティが高いなど経済発展が不安定ななかで、デモクラシーの成熟など政治システムの発展が相対的に遅れるような状況下では(図4.2.6)、国民のFrustration(欲求不満)が政治的示威行動となって現れ、政治状況が不安定に陥り易くなる。

Knudsen [28] は、Davis[18]のFrustration-Aggression理論を援用し、AspirationのレベルとWelfare/Expectationのレベルの間の格差が拡大すればFrustrationが国民の間で拡大し、政治的不安定が発生するというモデルフレームをEcological Modelとして構築し、中南米21ヶ国をサンプルに実証分析を行っている。Knudsenは幾つかの変数に、因子分析(factor analysis)を実行して、AspirationsおよびWelfare/Expectationsを現す合成変数を作成し、分析に利用している²²⁾。本稿ではKnudsenのEcological Modelをやや単純化して本分析のサンプル(LDCs全80ヶ国)に適用し、再検証してみた。そこでは、Aspirationsをテレビ保有台数で代表させ、またWelfare/Expectationsを一人当たりGDPで代表させて検討することとした(表4.2および前掲、表3.1)。結局、先の分析

(3-2-1)の結果などから判断すれば、こうしたモデルが当てはまるのはゼネストや反政府デモのケースであろうと推測される。そしてKnudsenの分析対象とした中南米主要国の殆どが、先の(2-2)で言及した<Cluster3>、<Cluster8>、<Cluster9>に分類されるなど、(偶然に)こうしたゼネストや反政府デモといったリスクイベントを主なリスクの発現形態としていた。しかし、KnudsenのEcological Modelは、その他のリスクイベント、あるいはその他のリスクイベントを主たるリスクの発現形態とするような(eg.,他地域の)サンプルのリスク評価にあたっては、必ずしも普遍的な説明力を持つとは言い難い。

またFrustration-Aggression理論の概念はトレンドとしての長期経済成長率(aspiration levelを形成する)と足元の経済成長率(welfare/expectation levelを規定する)との乖離という観点からも把握可能であろう。しかし本稿の分析では、経済成長率の長期トレンドからの乖離と、政治的不安定との間には必ずしも明確な統計的関係は確認できなかった(図4.2.7)。また、年平均成長率のボラティリティ(volatility)と政治リスクとの間にも直接的な関係は確認できなかった(図4.2.8)。

4-2. 要約

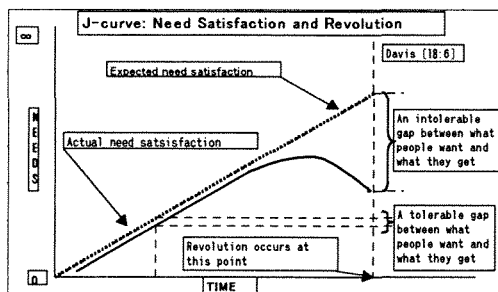
経済発展に伴う国民の意識の高揚とデモクラシーの成熟度合などは、経済が発展するにつれて、必ずしも線形的に発展していくわけではない。一人当たりGDPで見て約1000ドル前後の水準で政治リスクが高まり易く、その水準をピークにした非線形性をもつ(図4.3.1-図4.3.9)。この点は学問的研究や国際ビジネスの実践的評価においてそれらの関係が線形的であると捉えられていることに問題を提起することになった²³⁾。加えて共に非線形的な関連性を示すとは

22) Knudsen モデルでは Aspiration- Welfare / Expectation のギャップの拡大が Frustration level を高めることを通じて、政治リスクを高めるというものである[28]。Knudsen 自身はそれぞれの Aspiration および Welfare/ Expectation を以下のような変数で代理させている。(1) Aspiration (Daily Newspapers; Radios; Literacy; Urbanization=Distribution of population by urban / rural residence; Resources=A-bundance of natural resources = agricultural land, fuels, and mineral resources other than fuels; Unionization)。(2) Welfare (Infant mortality; Calories; Physicians = Hospital beds; Water supply; Per capita GNP)。(3) Expectation (Percentage change in per capita GNP; Gross investment rates)。

23) 「伝統的に政治学や経済学の世界では国家の社会経済的な発展と政治的な発展は linearly な関係であ

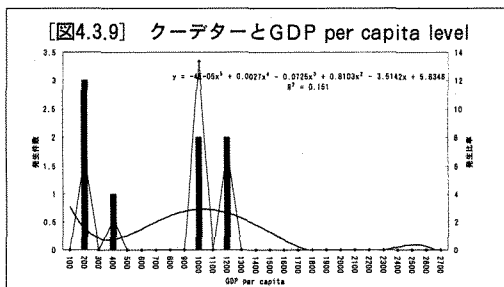
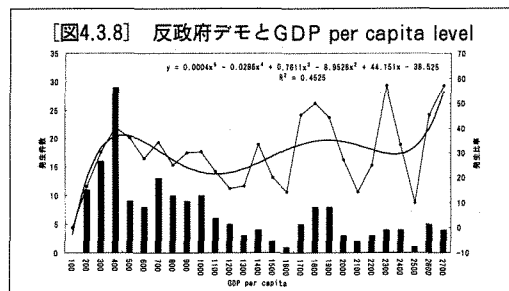
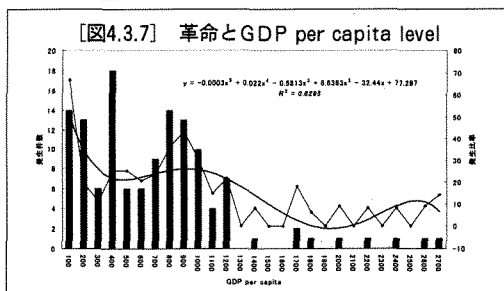
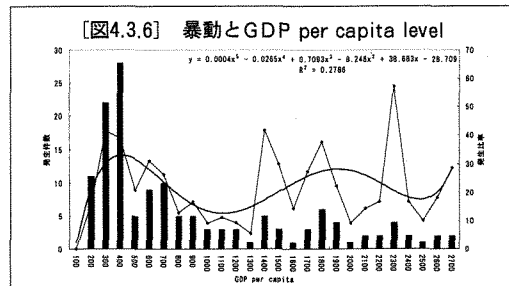
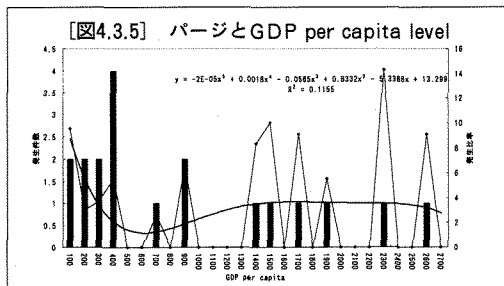
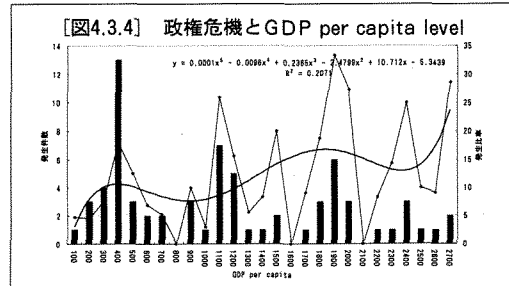
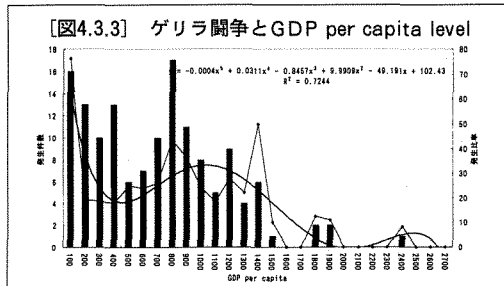
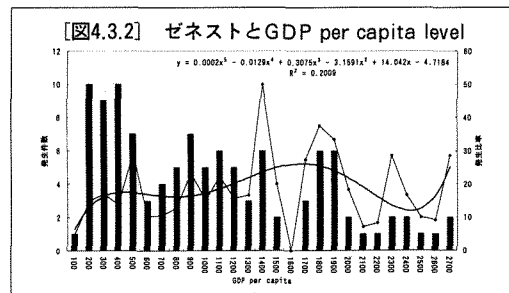
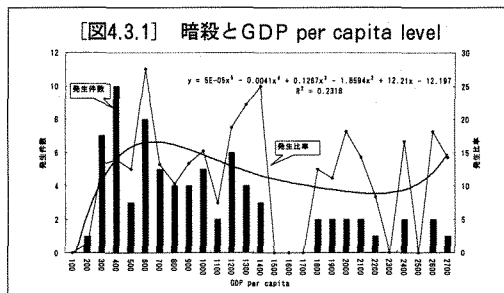
[表4.2] Ecological Model

	Aspiration				Welfare			Expectation	
	識字率	新聞(per 1000)	ラジオ(per 1000)	都市人口比率	乳幼児死亡率	医者(per 1000)	GNP per capita	GNP p.c.(%grw)	総投資(%GDP)
識字率	1.00000	0.45473	0.56761	-0.62539	0.78443	-0.59936	-0.28888	-0.0082	-0.17938
	0.0000	0.0019	0.0001	0.0001	0.0005	0.0001	0.0006	0.9246	0.0374
	144	44	142	144	15	51	136	136	135
新聞(per 1000)	1.00000	0.28282	-0.25711	0.44105	-0.28822	-0.25031	0.01649	-0.21927	
	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	0.0122	0.0001	0.7806	0.0003	
	288	288	276	116	75	288	288	263	
ラジオ(per 1000)	1.00000	-0.50895	0.60667	-0.43024	-0.27436	-0.05288	-0.19671		
	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.1715	0.0001		
	758	738	219	192	670	670	693		
都市人口比率	1.00000	-0.65642	0.66971	0.52264	0.00437	0.09918			
	0.0000	0.0001	0.0001	0.0001	0.9112	0.0068			
	上段:correlation coefficient	825	292	194	655	655	744		
乳幼児死亡率	1.00000	-0.61142	-0.45985	-0.0162	-0.39392				
	0.0000	0.0001	0.0001	0.8163	0.0001				
	下段:number of sample	324	59	208	208	261			
医者(per 1000)	1.00000	0.45756	-0.01922	0.26853					
	0.0000	0.0001	0.7962	0.0003					
	198	183	183	180					
GNP per capita	1.00000	0.07242	0.33609						
	0.0000	0.0608	0.0001						
	671	671	614						
GNP per capita(%grw)	1.00000	0.06726							
	0.0000	0.0959							
	671	614							
国内総投資(of GDP)	1.00000								
	0.0000								
	778								

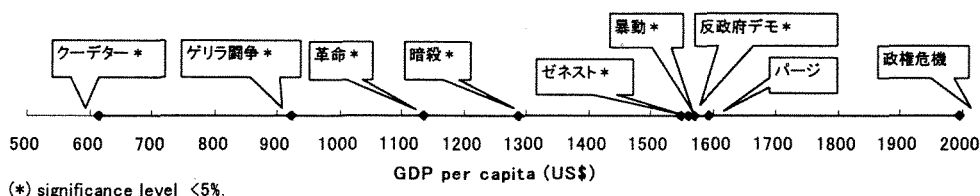


(注) Aspiration, Welfare, Expectationを代表する変数はKnudsenに依拠。

[図4.3] GDP per capitaと政治不安定①



[表4.4] GDP per capitaと政治不安定



いえ、海外直接投資（FDI）におけるリスクと国際金融におけるリスクの一人当たりGDPに対する関係は対照的であるとの指摘もある[井上, 1:285]。

また、一人当たりGDPとの間で個々の政治リスク・イベントの発生状況をみると、一人当たりGDPの低い方から、クーデター、ゲリラ闘争、革命、暗殺、ゼネスト、暴動、反政府デモ、バーج、政権危機の順となる（表4.4）。先のCluster分析で、それら政治リスク・イベントは三つのClusterに分けられたが、その際の分析の<第2 Cluster>に含まれたイベント（＝暗殺、ゲリラ闘争、革命、クーデター）は、ここでは一人当たりGDP1300ドル以下の範囲に集中して起こっている。そしてそれらこそが、これまでの分析で明らかにしたように、国際ビジネスの担い手にとっての最も危険視される政治リスク・イベントであった。とすれば、一人当たりGDPで1300ドル程度までの国への海外直接投資や国際金融貸付、また国際証券投資の実行に当っては慎重なリスク分析、またリスクヘッジの手段が検討されておかなければならない、といえよう。

【本研究は平成11年度野村基金プロジェクト研究費を受けている】

参考文献

1. 井上久志『カントリーリスクの研究：理論と実証と評価モデル』、東洋経済新報社、1984。
2. 井上久志「カントリーリスク評価に関する研究方法論・序説」、『経済学研究』（北海道大学）、第47巻第1号、（1997年）、pp.81-95。
3. 井上久志『カントリーリスク評価』評価論、『経済学研究』（北海道大学）、第47巻第2号、（1997年）、pp140-154。
4. 井上久志「カントリーリスク評価のためのPolitical Risk Indexの構築（1）」、『経済学研究』（北海道大学）、第48巻第2号、（1998年）、pp.1-15。
5. 井上久志「カントリーリスク評価のためのPolitical Risk Indexの構築（2）」、『経済学研究』（北海道大学）、第49巻第2号、（1999年）、pp.41-63。
6. 井上久志「再論：カントリーリスク評価」、『日本経済新聞』1999年7月30日～同8月6日。
7. 日本公社債研究所、『J B R I カントリーリスク調査』、（1995年秋号）、1995。
8. 水野欣司、『多変量データ解析講義』、朝倉書店、1996。
9. Adelman, Howard, "Difficulties in Early Warning : Networking and Conflict Management" in *Early Warning and Conflict Prevention: Limitations and Possibilities*, ed. Klaas van Walraven, The Hague: Kluwer Law International, 1998, pp.51-81.
10. Adj, S.S., Y.S.Ahn, C.M.Holsey, and T.D. Willett, "Political Capacity, Macroeconomic Factors and Capital Flows," in *Political Capacity and Economic Behavior*, eds. Marina Arbetman and Jacek Kugler, Boulder,

ると考えられてきた」(Leblang[29:113])が、しかしLeblangは「経済的發展(economic development)、政治的發展、および経済成長(economic growth)は相互に“the fully specified nonlinear relationship”であることを実証している[29:121]。

- Colorado: Westview, 1997, pp.127-138.
11. Balkan, Erol M., "Political Instability, Country Risk and Probability of Default," *Applied Economics*, 24, 1992, pp.999-1008.
 12. Barro, Robert J., *Determinants of Economic Growth: A Cross-Country Empirical Study*, Cambridge, MA: MIT Press, 1997.
 13. Brewer, Thomas L., "Politics, Risks, and International Business," in *Political Risks in International Business*, ed. Thomas L. Brewer New York: Praeger Publishers, 1985, pp.3-12.
 14. Brunetti, Aymo, *Politics and Economic Growth: A Cross-Country Data Perspective*, Paris: OECD, 1997.
 15. Coppedge, Michael, "Modernization and Thresholds of Democracy: Evidence for a Common Path and Process," in *Inequality, Democracy and Economic Development*, ed. Manus I. Midlarsky, Cambridge: Cambridge University Press, 1997, pp.177-201.
 16. Creedy, John, *The Dynamics of Inequality and Poverty: Comparing Income Distributions*, Cheltenham, UK: Edward Elgar, 1998.
 17. Crenshaw, Edward "Democracy and Proto-modernity: Technoecological Influences on the Growth of Political and Civil Right," in *Inequality, Democracy, and Economic Development*, ed. Manus I. Midlarsky, Cambridge: Cambridge University Press, 1997, pp.80-109.
 18. Davis, James C., "Toward a Theory of Revolution," *American Sociological Review*, Vol. 27, No.1, 1962, pp.5-19.
 19. Desta, Asayehgn, *International Political Risk Assessment for Foreign Direct Investment and International Lending Decisions*, Needham Heights, MA: Ginn Press, 1993.
 20. Friedmann, Roberto and Kim, Jonghoon, "Political Risk and International Marketing," *Columbia Journal of World Business*, Winter, 1988, pp.63-74.
 21. Gasiorowski, Mark J., "Macroeconomic Conditions and Political Instability: An Empirical Analysis," *Studies in Comparative International Development*, Vol.3 No.3, 1998, pp.3-17.
 22. Gupta, Dipak K., *The Economics of Political Violence*, New York: Praeger Publishers, 1990.
 23. Haendel, Dan, *Foreign Investments and the Management of Political Risk*, Boulder, Colorado: Westview Press, 1979.
 24. Haner, F.T. with John S. Ewing, *Country Risk Assessment: Theory and Worldwide Practice*, New York: Praeger, 1985.
 25. Haner, F.T., "Rating Investment Risks Abroad," *Business Horizons*, April 1979, P.18-23.
 26. Ingram, George, *Expropriation of U.S. Property in South America*, New York: Praeger Publishers, 1974.
 27. Kennedy, Charles R., *Political Risk Management*, New York: Quorum Books, 1987.
 28. Knudsen, Harald, "Expropriation of Foreign Private Investment in Latin America," Ph.D. Dissertation, University of Oregon, 1972.
 29. Leblang, David A. "Political Capacity and Economic Growth," in *Political Capacity and Economic Behavior*, eds. Maria Abertman and Jacek Kugler, Boulder, Colorado: Westview, 1997, pp.109-125.
 30. Moran, Theodore H., "The Changing Nature of Political Risk," in *Managing International Political Risk*, ed. Theodore H. Moran, Malden, Massachusetts: Blackwell Publisher, 1998, pp.7-14.
 31. Monti-Belkaoui, Janice, and Ahmed Riahi-Belkaoui, *The Nature, Estimation, and Management of Political Risk*, Westport, CT: Quorum Books, 1998.
 32. Muller, Edward N., "Economic Determinants of Democracy," in *Inequality, Democracy,*

- and Economic Development*, ed. Manus I. Midlarsky, Cambridge: Cambridge University Press, 1997, pp.133-155.
33. Myrdal, Gunnar, *The Political Element in the Development of Economic Theory*, New Brunswick, NJ: Transaction Publishers, 1990. (Originally in 1954 by Harvard University Press.)
34. Oseghale, Braimoh, *Political Instability, Interstate Conflict, Adverse Changes in Host Government Policies and Foreign Direct Investment*, New York: Garland Publishing, 1993.
35. Randall, Vicky, "The Media and Religion in Third World Politics," in *Religion, Globalization and Political Culture in the Third World*, ed. Jeff Haynes, New York: St. Martins Press, 1999, pp.45-68.
36. Shubik, Martin, "Political Risk: Analysis, Process, and Purpose," in *Managing International Risk*, ed. Richard J. Herring, Cambridge: Cambridge University Press, 1983, pp.109-138.
37. Siermann, Clemens J., *Politics, Institutions and the Economic Performance of Nations*, Northampton, MA: Edward Elgar, 1998.
38. Stapenhurst, Frederick, *Political Risk Analysis around the North Atlantic*, New York: St.Martin's Press, 1992.
39. Sullivan, Michael J. III, *Comparing State Policies: A Framework for Analyzing 100 Governments*, Westport, Connecticut: Greenwood Press, 1996.
40. Taylor, Peter J., and Colin Flint, *Political Geography: World Economy Nation-State and Locality* (fourth Edition), Englewood Cliffs, N.J.: Prentice Hall, 2000.
41. Tellis, Ashley J., Thomas S. Szayna, James A. Winnefeld, *Anticipating Ethnic Conflict*, Santa Monica, CA: RAND, 1997.
42. Tornquist, Olle, *Politics and Development: Critical Introduction*, London: Sage, 1999.